

貸借対照表

令和2年(2020年)3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	378,644,800	356,008,640	22,636,160
未収預金	55,853,231	63,992,488	-8,139,257
棚卸資産	32,198,257	30,834,594	1,363,663
前払費用	20,197,118	30,480,589	-10,283,471
流動資産合計	486,893,406	481,316,311	5,577,095
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	34,518,100	34,518,100	0
商標	2,334,400	2,334,400	0
基本財産合計	36,852,500	36,852,500	0
(2) 特定資産			
退職給付積立金	49,104,500	43,115,500	5,989,000
公益事業維持資産	1,359,843,597	1,254,513,597	105,330,000
管理事業維持資産	1,681,932,035	1,687,547,735	-5,615,700
公益目的事業積立資産	202,340,525	178,329,129	24,011,396
仏教伝道センタービル建て替え積立金	784,198,625	780,694,806	3,503,819
特定資産合計	4,077,419,282	3,944,200,767	133,218,515
(3) その他固定資産			
建物	95,760,506	100,820,245	-5,059,739
構築物	41,960,967	49,431,634	-7,470,667
什器備品	1,036,063	1,224,759	-188,696
土地	5,808,890	6,358,286	-549,396
電話加入権	630,161,850	630,161,850	0
敷保証	1,731,190	1,731,190	0
保証	188,000	188,000	0
保証	250,000	250,000	0
その他固定資産合計	776,897,466	790,165,964	-13,268,498
固定資産合計	4,891,169,248	4,771,219,231	119,950,017
資産合計	5,378,062,654	5,252,535,542	125,527,112
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,812,480	19,915,803	-4,103,323
前払金	2,408,595	2,861,937	-453,342
未払消費税	983,653	1,862,722	-879,069
未払消費税	4,452,500	14,977,400	-10,524,900
流動負債合計	23,657,228	39,617,862	-15,960,634
2. 固定負債			
退職給付引当金	44,106,500	39,881,500	4,225,000
役員退職慰労引当金	4,998,000	3,234,000	1,764,000
受入職保引証	12,000,000	12,000,000	0
固定負債合計	61,104,500	55,115,500	5,989,000
負債合計	84,761,728	94,733,362	-9,971,634
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	239,193,025	215,181,629	24,011,396
(うち基本財産への充当額)	(36,852,500)	(36,852,500)	0
(うち特定資産への充当額)	(202,340,525)	(178,329,129)	(24,011,396)
2. 一般正味財産	5,054,107,901	4,942,620,551	111,487,350
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,825,974,257)	(3,722,756,138)	(103,218,119)
正味財産合計	5,293,300,926	5,157,802,180	135,498,746
負債及び正味財産合計	5,378,062,654	5,252,535,542	125,527,112

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 採用している会計基準
「平成20年公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券……償却原価法によっている。
②満期保有目的の債券以外の有価証券
(1)時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている
(2)時価のないもの……移動平均法による原価法によっている
- (3) 金地金の評価方法
期末日の市場価格に基づく時価法
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
- (5) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得の建物及び平成28年4月1日以降取得の建物付属設備については定額法による
無形固定資産 定額法
- (6) 引当金の計上基準
退職給付引当金 職員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末要支給額を計上している
- (7) 消費税等の会計処理
税抜き処理による

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・指定・投資有価証券	34,518,100			34,518,100
基財・指定・商標権	2,334,400			2,334,400
小 計	36,852,500	0	0	36,852,500
特定資産				
退職給付積立資産	43,115,500	5,989,000		49,104,500
公益事業維持資産	1,254,513,597	105,330,000		1,359,843,597
管理事業維持資産	1,687,547,735		5,615,700	1,681,932,035
公益目的事業積立資産	178,329,129	24,011,396		202,340,525
伝道センタービル建て替え積立金	780,694,806	3,503,819		784,198,625
小 計	3,944,200,767	138,834,215	5,615,700	4,077,419,282
合 計	3,981,053,267	138,834,215	5,615,700	4,114,271,782

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基財・指定・投資有価証券	34,518,100	(34,518,100)	(0)	
基財・指定・商標権	2,334,400	(2,334,400)	(0)	
小 計	36,852,500	(36,852,500)	(0)	
特定資産				
退職給付積立資産	49,104,500	(0)	(0)	(49,104,500)
公益事業維持資産	1,359,843,597	(0)	(1,359,843,597)	(0)
管理事業維持資産	1,681,932,035	(0)	(1,681,932,035)	(0)
公益目的事業積立資産	202,340,525	(202,340,525)	(0)	(0)
仏教伝道センタービル建て替え積立金	784,198,625	(0)	(784,198,625)	(0)
小 計	4,077,419,282	(202,340,525)	(3,825,974,257)	(49,104,500)
合 計	4,114,271,782	(239,193,025)	(3,825,974,257)	(49,104,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	474,005,710	378,245,204	95,760,506
建物付属設備	411,457,740	369,496,773	41,960,967
構築物	35,591,354	34,555,291	1,036,063
什器備品	85,966,368	80,157,478	5,808,890
合 計	1,007,021,172	862,454,746	144,566,426

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
事業債	1,900,000,000	1,884,173,000	△ 15,827,000
合 計	1,900,000,000	1,884,173,000	△ 15,827,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	410,578,827
合 計	410,578,827

7. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、公益認定後の資産運用取引について、公益目的事業の財源の一部を運用によって賄うため、円建て預貯金、国債、日本国政府保証債、円建て公社債を対象に資産運用することとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

公益認定後に取得する投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクがある。円建て預貯金、国債、日本国政府保証債、円建て公社債を対象に資産運用することとしている。

(3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

公益認定後の金融商品の取引は、当法人の財産管理運用規程に基づき行う。

② 信用リスク及び市場価格のリスク管理

債券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会及び評議員会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給付引当金	39,881,500	4,225,000			44,106,500
役員退職慰労引当金	3,234,000	1,764,000			4,998,000